

国立大学イノベーション
創出環境強化事業
(令和元年度採択)
フォローアップ調書
＜アワード申請者用＞

法人名：国立大学法人千葉大学
令和3年7月

目次：

1. アワード申請要件の確認
2. 民間資金獲得状況
3. 取組の進捗状況
4. 交付金の活用状況
5. 大学収入の状況
6. その他

1. アワード申請要件の確認

(要件1) 共同研究費の間接経費率に関して、重点支援①②類型で20%以上、重点支援③類型で30%を超える間接経費率を学内の制度として導入していること

- 千葉大学は、以下のとおり学内の制度を導入しており、要件1を充たしている。

30%を超える間接経費率の実績

間接経費率	件数（実績）
30.1%～40.0%	17 件
40.0%～50.0%	6 件
50.1%以上	1 件
合計	24 件

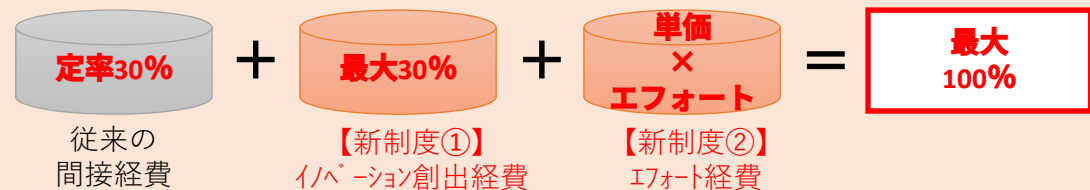
IMOスタッフの交渉により30%を超える間接経費率を適用した実績は、**令和元年度の7件から24件に増加**。
うち1件（50.1%以上）は交渉の結果、相手企業の理解を得ることができ、**間接経費率175.0%で契約締結**。

海外大学レベルの間接経費率を導入可能な新たな制度

大学名	間接経費割合
MIT	50%
ニューメキシコ大学	54%
スタンフォード大学	28.5～83%
カリフォルニア大学サンディエゴ校	26～55%
カリフォルニア工科大学	26～65%
シンガポール国立大学	20～60%

出典：文部科学省ホームページ（H30.3（株）三菱総合研究所調べ）

海外大学レベルの間接経費率を導入可能とするには、当初から40%などをターゲットにした微増積算型の考え方ではなく、革新的な制度設計による大幅な改革が必要である。本学では、間接経費率最大100%から交渉開始を可能とする新たな仕組みを導入した。



(要件2) 令和2年度の民間資金獲得の実績金額が、計画金額以上であること。

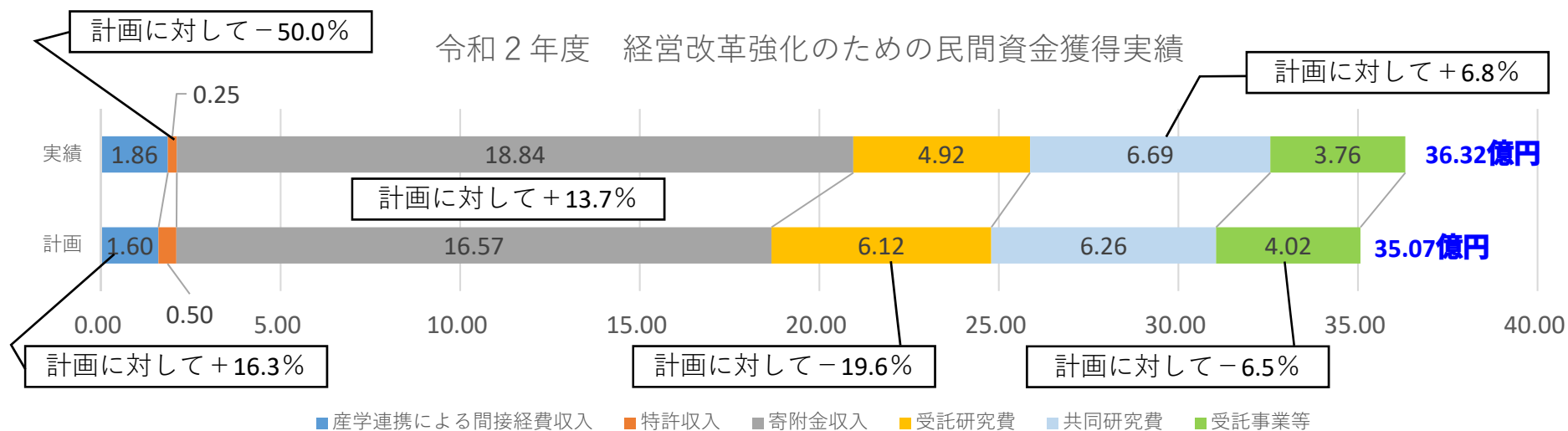
- 千葉大学は、令和2年度の民間資金獲得が、計画額 35.07億円に対し、実績額 36.32 億円であり、要件2を充たしている。

2. 民間資金獲得状況

< 令和2年度の計画と実績 >

項目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携による間接経費収入	< 2.67 > 1.60	1.86	R1調書において、契約額と間接経費収入を実績値現状維持に下方修正
特許収入※	0.50	0.25	分析と対策についてはP6・P13参照
寄附金収入	16.57	18.84	アフターコロナに対応した教育研究環境の整備による増+2.27億円（+13.7%）
受託研究・共同研究・受託事業等※	< 18.04 > 16.40	15.37	R1調書において、契約額と間接経費収入を実績値現状維持に下方修正
民間資金獲得額（全体）	< 37.77 > 35.07	36.32	計画に対して+1.25億円（+3.6%） 対前年度 +1.13億円（+3.2%）

（< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。）



2. 民間資金獲得状況（別表）

「民間からの受託研究・共同研究・受託事業等収入」について	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
総額	19.40	18.32	
直接経費	-	15.37	
間接経費	-	2.95	(合計) 間接経費率：19.17%
【内訳】（受託研究）直接経費	-	4.92	※国・独立行政法人が主体
【内訳】（受託研究）間接経費	-	1.06	(受託研究) 間接経費率：21.64%
【内訳】（共同研究）直接経費	-	6.69	※株式会社等が主体
【内訳】（共同研究）間接経費	-	1.75	(共同研究) 間接経費率：26.12%
【内訳】（受託事業）直接経費	-	3.76	※地方公共団体・その他が主体
【内訳】（受託事業）間接経費	-	0.13	(受託事業等) 間接経費率：3.58%

【状況の分析】

- **間接経費率が最も高いのは民間企業が属する「株式会社等」**であり、個別交渉の成果である。
- 一方、間接経費が付されていない事業が多い「地方公共団体」と「その他」（社団法人・財団法人等を含む）が同率で最も低い。
- なお、国・独立行政法人（国立研究開発法人を含む）は事業の性質にもよるが、今後も30%を超える見込みは立たない。

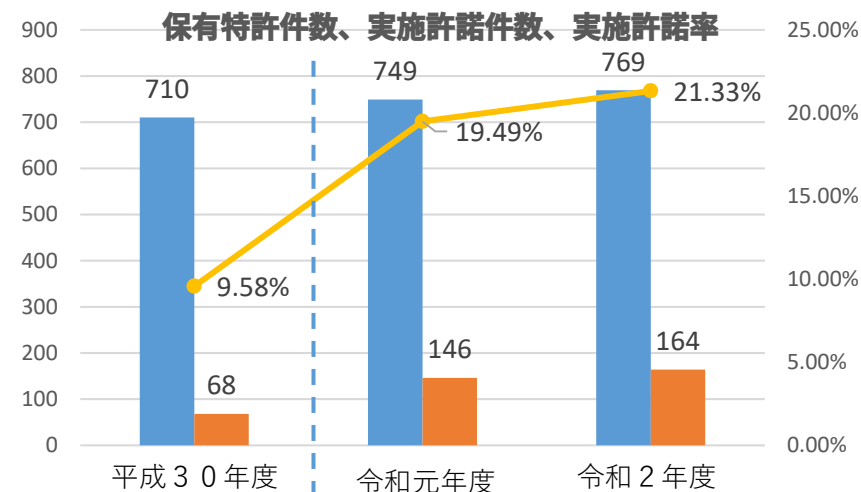
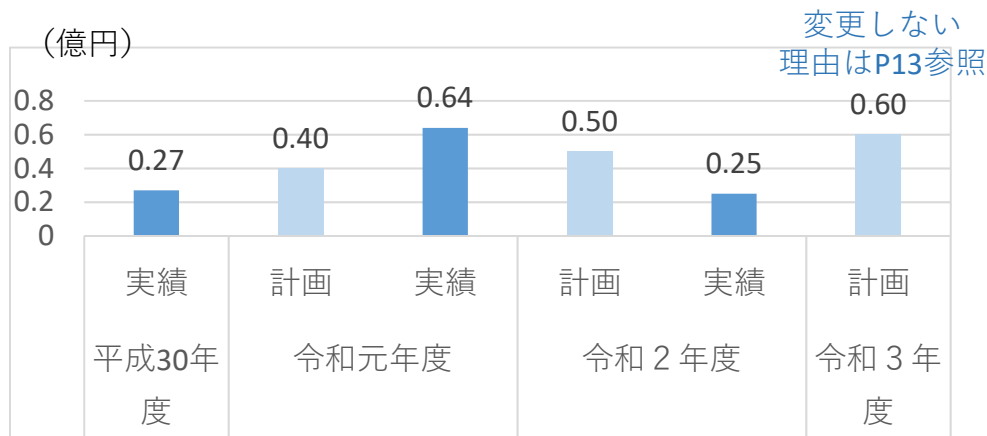
受託研究・共同研究・受託事業等収入の相手先別内訳

（※民間資金以外も含むため前表とは数値が一致しない）

相手先	直接経費	間接経費	合計	間接経費率
国	68,861	9,694	78,555	14.08%
地方公共団体	262,583	14,945	277,528	5.69%
独立行政法人	1,716,743	404,425	2,121,168	23.56%
国立大学法人	121,062	15,244	136,306	12.59%
株式会社等	847,485	240,781	1,088,266	28.41%
その他	145,410	8,278	153,688	5.69%
合計	3,162,144	693,367	3,855,511	21.93%

2. 民間資金獲得状況

<特許収入について>



【状況の分析】

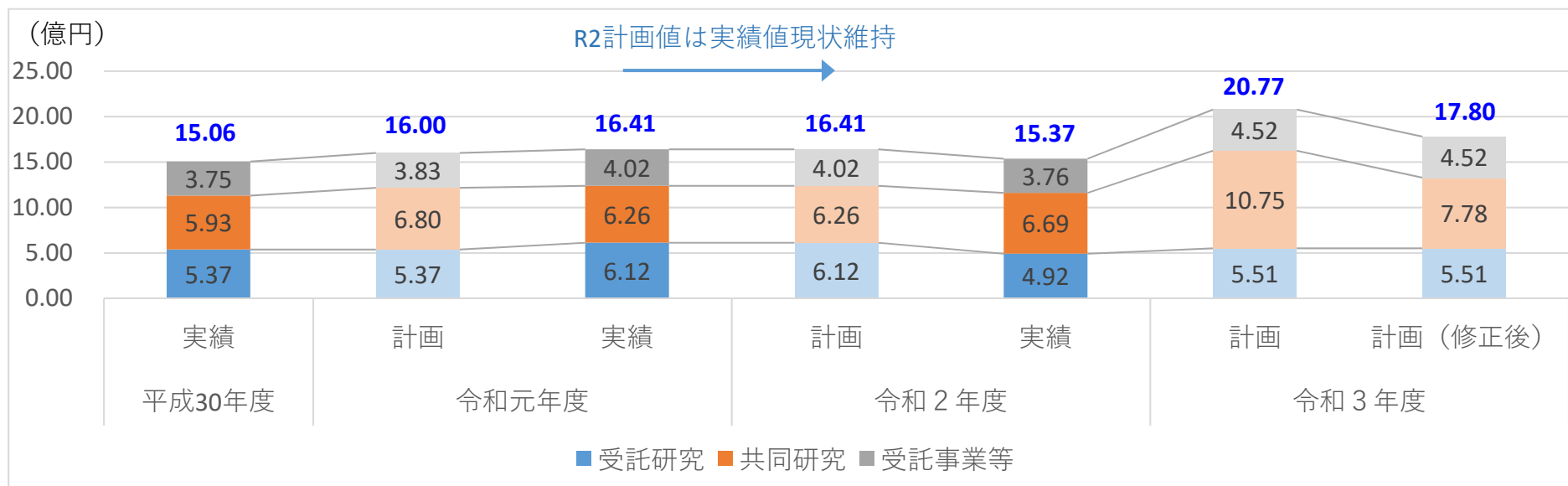
- 一般に、**特許収入は、企業の研究活動や業績に連動したロイヤリティ収入が大きな比率を占める。**
- **令和元年度は、ライセンスしている企業の業績が順調だった**こともあり、また、大型案件もあり、急増した。
- 一方、令和2年度は、ライセンス活動により、**実施特許件数は増加したものの、企業の研究活動や業績に連動するロイヤリティ収入が伸びなかった。**
- 結果として、一昨年度並みの収入となった。

- **知財・技術移転の戦略を策定し、これに基づき各種施策を推進している。**
- **知財・技術移転部門の体制強化により、企業への技術移転活動を活性化し、実施特許件数と実施特許率は上昇している。また、この活動は、新たな共同研究の獲得にもつながっている。**
- 一方で、保有特許件数については、**コスト削減の観点から、新たな基準を設けて適切な管理を行っている。**
- **令和3年度に更なる体制の増強を図り、技術移転活動を更に加速し、経費削減を実施しつつ知財収入の増加を実現させる。** (※P13参照)

令和3年度アワードの支援を要望

2. 民間資金獲得状況

< 受託研究・共同研究・受託事業等について >



【状況の分析】

- 新型コロナの影響で全体的に計画を下方修正したが、**IMOの企画提案力強化により共同研究は計画および前年度を上回る伸びを見せた。**
- また、間接経費収入も同時に伸びているのは、契約額の増とともに**共同研究の間接経費率が向上**したことが要因。
- 受託研究・受託事業等は、民間企業等のニーズを反映した研究内容を受託するものだが、一部企業の新型コロナの影響による業績悪化で契約凍結を多数受けたことと、アフターコロナに備えた教育研究環境整備のために**「基金等」の募集を重点的に実施した結果、一部企業の資金がそちらに流れた**と考えられる。

【計画との差額】

(※P4表)

受託研究・共同研究・受託事業等 ▲1.04億円
寄附金収入 +2.27億円
合計 +1.23億円

【計画の変更について】

共同研究のみ計画を下方修正しているが、これは**令和元年度フォローアップ調書で計画を下方修正した際の影響**によるものであり、令和2年度の実績値を受けて修正したものではない。

3. 取組の進捗状況（1 / 2）

< 取組概要 >

◎：計画以上に進捗している
○：計画どおりに進捗している
△：当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
×：当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
－：計画の修正、変更などにより評価できない
※：その他

項目	令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加	内容
全体	◎	◎		計画以上に進捗している。
【仕組1】30%を超える間接経費率を導入する仕組みの構築 (※P10参照)	◎	◎	拡充	令和2年度から海外大学レベルの間接経費率を適用可能な新たな制度を導入し、令和元年度に7件だった「 30%を超える間接経費率 」の実績を 24件まで増やすことができた（うち1件は間接経費率175.0%） 。今後も実績を伸ばすべく注力していく。
【仕組2】イノベーション創出機能の集約化 (※P11参照)	○	○	—	令和元年度に学長直下の組織「Innovation Management Organization : IMO」を新設。令和2年度に新施設IMO棟を開設し、千葉大学における 最先端のイノベーション創出拠点を完成させた 。
【仕組3～9】新組織IMOの創設 (※P12参照)	○	○	—	計画書「仕組3～9」で示した各部門の機能を、一部発展的に統合し、新組織体制の強化とミッションの明確化を図った。
【仕組6】知財部門の体制強化 (※P6・13参照)	◎	△	拡充	知財を核とした企業へのライセンス活動は特許収入のみならず、新たな共同研究等にも繋がる。また、知財を活用した大学発ベンチャーへの支援は、将来の収入への投資である。令和2年度は、強化した知財・技術移転部門によるライセンス活動を実施し、計画額には届かなかった（△）ものの、 件数ベースでは一定の成果をあげた 。令和3年度は、知財収入のみならず、共同研究等の新規開拓に繋げるため、またベンチャー支援を拡充するため、 知財・技術移転部門の体制強化を更に図るべく、アワードを申請するに至った 。

3. 取組の進捗状況（2 / 2）

< 取組概要 >

◎：計画以上に進捗している
 ○：計画どおりに進捗している
 △：当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
 ×：当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
 -：計画の修正、変更などにより評価できない
 ※：その他

項目	令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加	内容
【仕組8】 寄附金獲得体制の強化 (※P4表)	○	◎	—	アフターコロナに対応した教育研究環境の整備に重点を置き、基金獲得の強化を行ったところ、計画を大幅に超える（+2.27億円）寄附金収入を実現した。
【仕組9】 「オープン・イノベーション・スペース」と「プロジェクト推進スペース」 (※P11参照)	○	○	—	IMO棟の開設により、計画した施設は全て予定どおりにオープンした。計画時の予想以上の利用率で毎日盛況に利活用されており、間違いなく千葉大学に新風を巻き起こしている。
【仕組10】 ベンチャー支援体制の強化 (※P13・14参照)	—	—	追加	ベンチャー支援体制を今まで以上に強化し、起業マインドの醸成と優れたシーズの社会実装を今まで以上に加速させる。新株予約権を対価とした支援や事業化戦略の策定支援などを通じて、未来への投資による財源の多様化を実現する。
【取組1～9】 本事業計画で設置する仕組みを利用した民間資金獲得戦略 (※P15参照)	◎	◎	拡充	取組毎に進捗状況の格差はあるものの、取組全体で計画額5.2億円に対して5.3億円の実績を上げており、IMOが積極的に介入して各プロジェクトの推進を図ったことによる成果が表れている。

3. 取組

【仕組1】 30%を超える間接経費率を導入する仕組みの構築

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	◎	拡充

30%を超える間接経費率の実績

間接経費率	件数（実績）
30.1%～40.0%	17 件
40.0%～50.0%	6 件
50.1%以上	1 件
合計	24 件

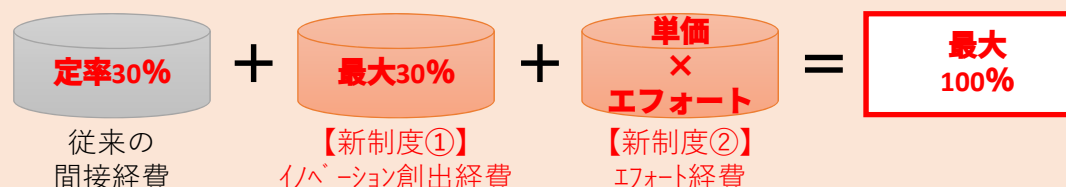
IMOスタッフの交渉により30%を超える間接経費率を適用した実績は、**令和元年度の7件から24件に増加**。
うち1件（50.1%以上）は交渉の結果、相手企業の理解を得ることができ、**間接経費率175.0%で契約締結**。

海外大学レベルの間接経費率を導入可能な新たな制度

大学名	間接経費割合
MIT	50%
ニューメキシコ大学	54%
スタンフォード大学	28.5～83%
カリフォルニア大学サンディエゴ校	26～55%
カリフォルニア工科大学	26～65%
シンガポール国立大学	20～60%

海外大学レベルの間接経費率を導入可能とするには、当初から**40%**などをターゲットにした微増積算型の考え方ではなく、革新的な制度設計による大幅な改革が必要である。
本学では、間接経費率**最大100%**から交渉開始を可能とする新たな仕組を導入した。

出典：文部科学省ホームページ（H30.3 ㈱三菱総合研究所調べ）



間接経費率の計画と実績

令和元年度	R1年度実績	R2年度実績
計画	27.50%	30.00%
実績（総額）	23.67%	25.18%
実績（株式会社のみ）	27.77%	27.84%

令和元年度も報告した以下の事由により計画の数値には届かなかったが、新たな制度を導入したことで**対前年度では間接経費率の向上を達成することができている**。

令和3年度以降、上記の「30%を超える間接経費率の実績」のペースで件数を増やしていけば、計画の値を達成することが見込まれる。

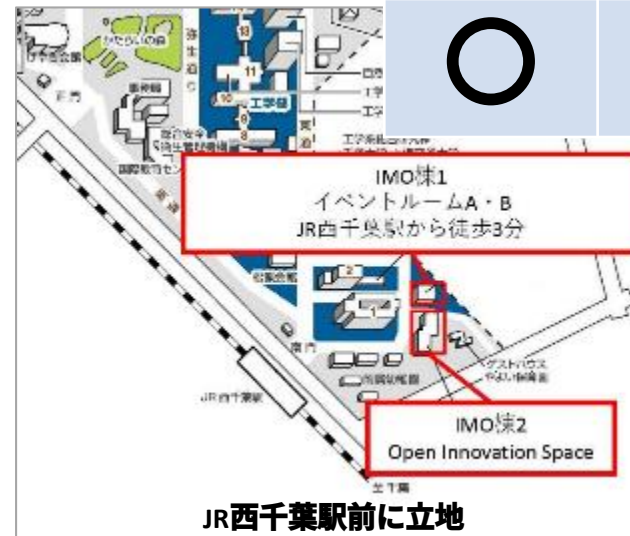
- * 当初から相手方の制度設計（事業要項）で間接経費率が低く定められており、交渉の余地がないもの。
- * 他国立大学との再契約による共同研究で、原契約に間接経費が付されていないため、交渉の余地がないもの。

⇒知財を核とした企業へのマーケティング活動による共同研究の新規獲得と、交渉力強化による間接経費率の増を目指す（拡充）

3. 取組

【仕組2】イノベーション創出機能の集約化

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	○	—



※P13参照

広島大学に次ぎ
国内2番目のJETRO
デスクを設置



オープン・イノベーション・スペース



イベントルームA・B



会員制コワーキングスペース
(※IMOスタッフのオフィスを併設)

新たな拠点として高機能な施設（オフィス含む）を開設

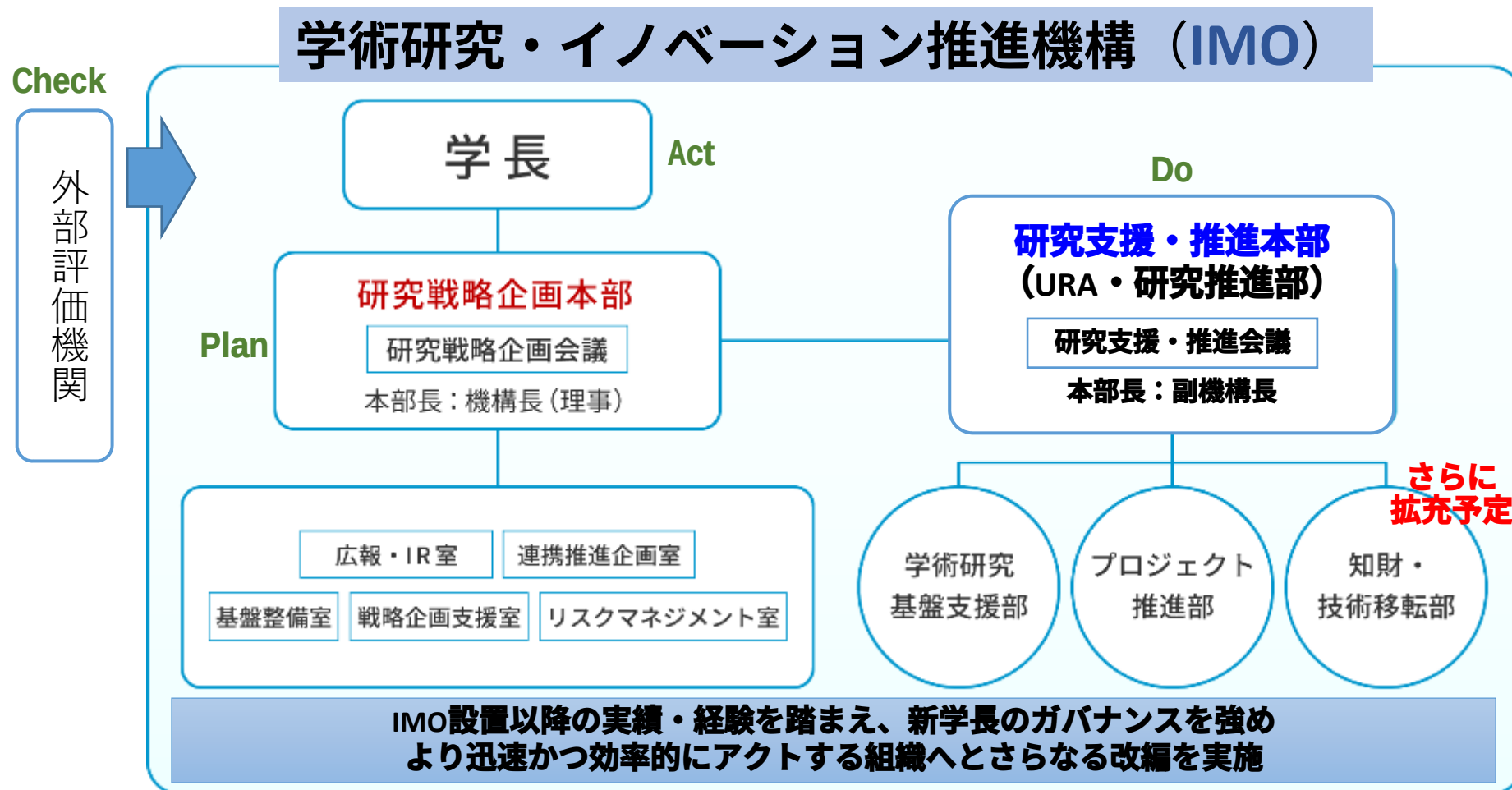
計画以上の利用率で千葉大学に新風を巻き起こしている

3. 取組

【仕組3～9】新組織IMOの創設

令和元年度実績:新組織IMOを創設 & 組織体制強化
 令和2年度実績:OIスペースの設置 (既存施設の改修)
 令和3年度計画:知財部門の人員拡充
 令和4年度計画:新体制による運営

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	○	拡充



⇒知財・技術移転人材の拡充等により、社会実装をさらに進め、民間資金の増額を目指す

3. 取組

【仕組6】 知財・技術移転部門の体制強化

対令和2年度：1億円の民間資金獲得金額増を目標

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
◎	△	拡充

令和元年度・令和2年度の実績

IMOスタッフに
知財専門人材拡充

外部TLO等の
外部リソース活用

特許庁・INPIT等の
支援事業活用

専門人材の拡充と
外部リソースの活用
等により、**本事業に
採択された令和元年
度以降**の保有特許の
技術移転実績は大き
く伸びている。

保有特許に対する技術移転の実績



知財はライセンスしてもすぐに収入が上がるもの
ではないが、ベンチャー支援や大学の経営戦略に
おける**将来への投資**として、現状の実績以上のさ
らなる機能強化は必要不可欠である。

前頁で説明したとおり組織の再改編を行ったが、
「知財・技術移転部」は他のセクションと異なり
**研究ステージに関わらず各研究者と伴走していく
必要**があり、さらなる機能強化を実現するには高
度人材の人員増と内部の人材育成が必要になる。

高度人材 (S-URA) の登用



国内外企業への技術移転・
共同研究提案・契約交渉
(JETROと連携・統括)



国内外企業への技術移転・
共同研究提案・契約交渉
(JETROと連携・亥鼻)



ベンチャー創業、VC
経験者の登用⇒**ベン
チャー支援**の拡充



必要予算枠

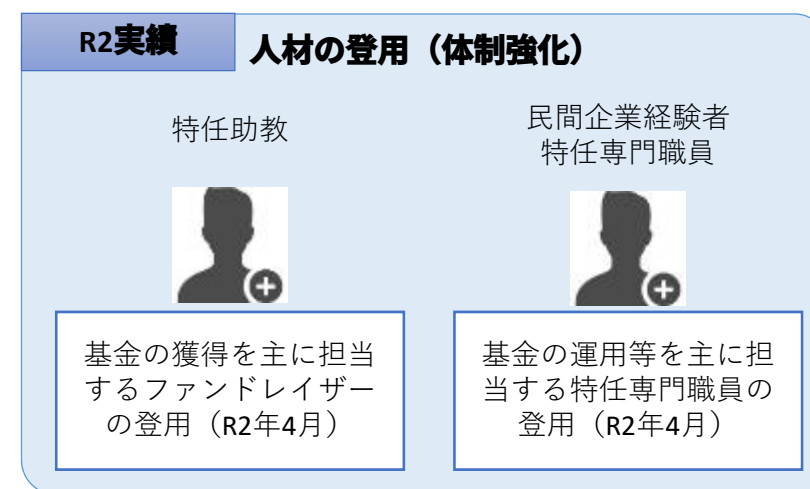
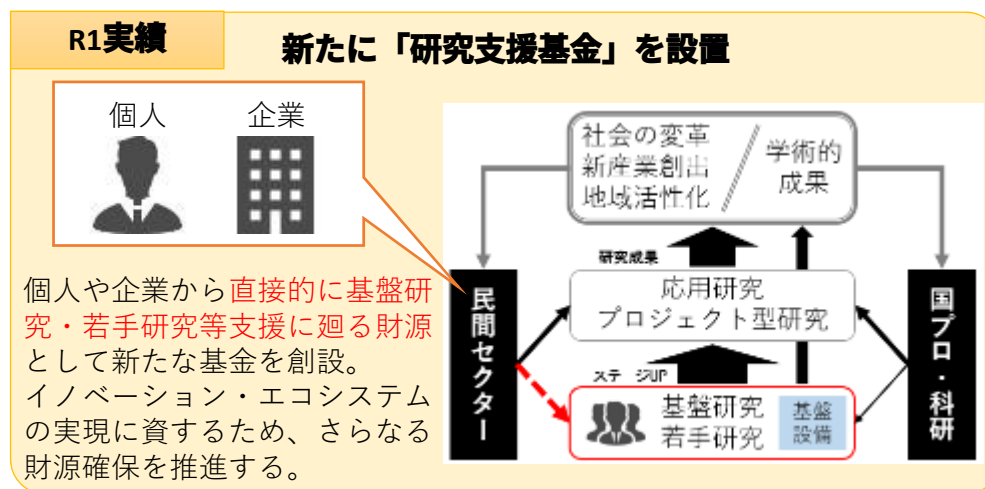
0.7億円

(自己財源：1.0億円)

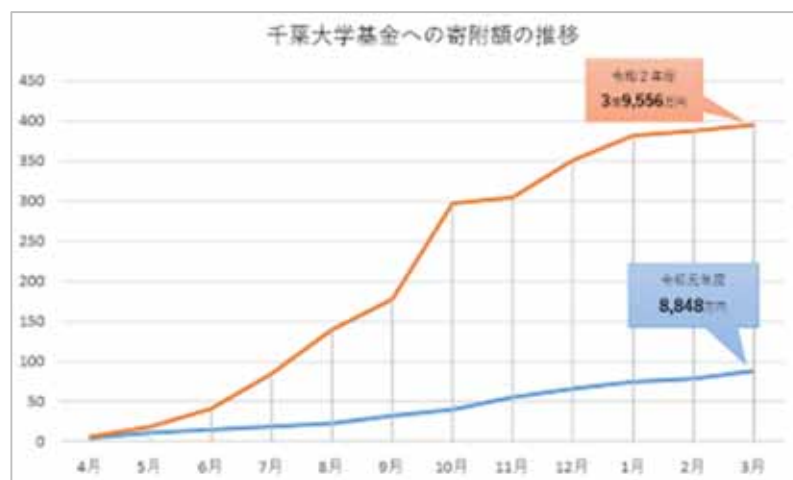
2. 取組

【仕組8】 寄附金獲得体制の強化

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
○	◎	—



寄附金収入増のための主な取組



取組①

「みらい医療基金」の新設 2.0億円

ライフサイエンス分野が結集する亥鼻地区で新たな基金への寄附を呼びかけた



取組②

緊急学生支援事業への寄附依頼 1.1億円

「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急学生支援事業」を立ち上げ、卒業生・保護者・名誉教授あてに郵送で寄附募集を行った

取組③

卒業生への依頼

各部局同窓会と協力し、卒業生へ約80,000件の趣意書等郵送による寄附依頼を行った（※上記「取組②」との重複あり）。

3. 取組

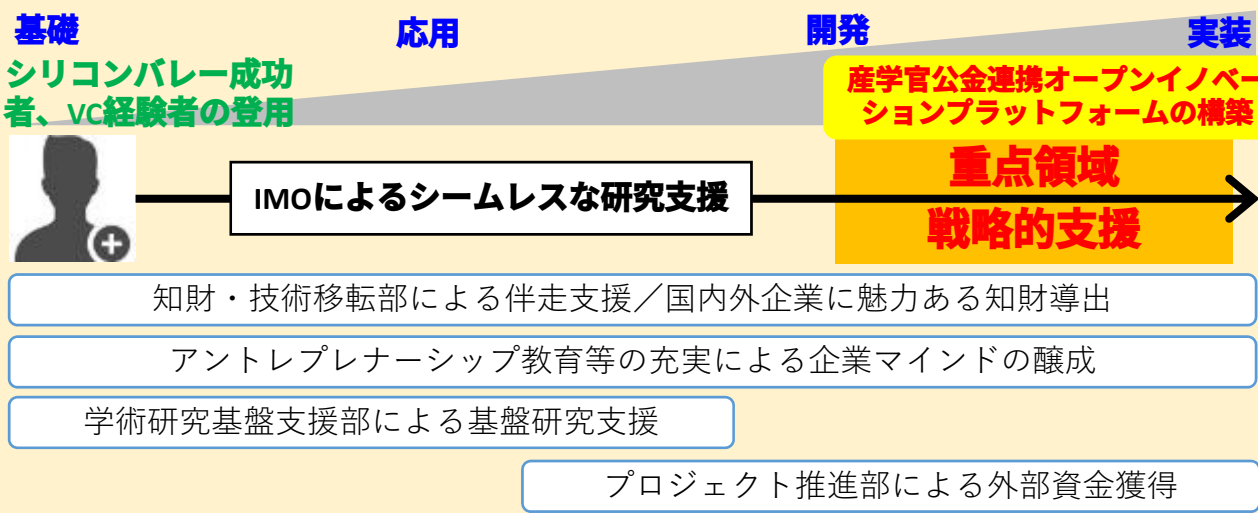
【仕組10】ベンチャー支援体制の強化

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
—	—	追加

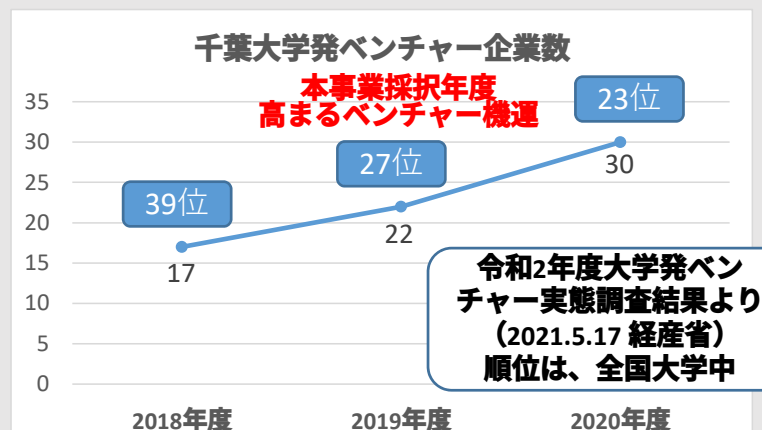
起業マインドを醸成するための
各種IMO主催イベントを新規開催



**対令和2年度：0.5億円の
民間資金獲得金額増を目標**



本事業採択により全国大学中の順位が向上



**必要予算枠
0.3億円**

(自己財源：0.5億円)

3. 取組

【取組1～9】 本事業計画で設置する仕組みを利用した民間
資金獲得戦略

計画以上の成果を達成！
プロジェクトをさらに推進（拡充）

R1計画総計	R1実績総計	R2計画総計	R2実績総計
2.3億円	2.6億円	5.2億円	5.3億円

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	取組の 拡充・追加
		拡充

取組 1

インテリジェント飛行センター（CAIV）



千葉大学発ベンチャーの先端技術から展開し、複数企業を誘致して国際的に優位性のある研究開発を実施

R1実績	R2計画	R2実績
0.6億円	1.6億円	0.2億円

取組 2

ゼロ次予防によるWACoプロジェクト



千葉大学OPERAによる産学共創プラットフォーム、マネジメント機能を学内の他プロジェクトに展開

R1実績	R2計画	R2実績
0.8億円	1.3億円	1.4億円

取組 3

千葉ヨウ素資源イノベーションセンター



世界に誇る千葉のヨウ素、高付加価値ヨウ素製品を地元企業と共同開発して国内外に発信

R1実績	R2計画	R2実績
0.1億円	0.3億円	0.2億円

取組 4

リコー・富士ゼロックスとの包括連携活動



包括連携活動を通じて創出される本格的な共同研究と、寄附講座設置による連携強化

R1実績	R2計画	R2実績
0.1億円	0.6億円	0.1億円

取組 5

ファイトケミカル・植物工場・農福連携

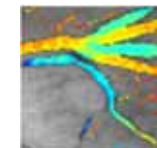


本学が有する日本最大の植物工場とスマート農業、ドローンセンシングや機能性植物の研究開発など

R1実績	R2計画	R2実績
0.5億円	0.4億円	0.4億円

取組 6

医工学・マルチモーダルイメージング技術



マルチモーダルイメージング（多次元医療画像解析）と、AI画像診断、4K・8K技術との連携

R1実績	R2計画	R2実績
0.4億円	0.3億円	0.5億円

取組 7

治療学AI



「治療学AI研究センター」とUCSD（カリフォルニア大学サンディエゴ校）の国際共同研究実施

R1実績	R2計画	R2実績
0.1億円	0.3億円	2.0億円

取組 8

デザイン研究拠点



R3年度開設の「墨田キャンパス」における、ランドスケープ+建築+デザインと産学連携拠点

R1実績	R2計画	R2実績
—	0.3億円	0.3億円

取組 9

災害看護



国立大学唯一の看護学部による、最先端技術を導入した高効率な「災害看護システム」の構築

R1実績	R2計画	R2実績
—	—	0.2億円

4. 交付金の活用状況

令和元年度：交付金額 5 億円

令和 2 年度：交付金額 2 億円

目的	交付年度	使途	金額 (単位：億円)	期待される効果
研究推進・産学連携 部門の拠点形成	R1	新組織（IMO）のオフィス設置	0.20	新しい組織、新しい施設、そして多様なプレイヤーが集まるスペースにより、オープンイノベーションを推進する。今までに無い連携が生まれ、 社会に対して新たな価値を次々と創出していく大学になる。
	R2	IMO新施設の開設（改修）	3.21	
プロジェクト推進のための体制構築	R1	マネジメント要員人件費	0.40	プロジェクト推進から基盤研究支援に資金が還流する仕組み（イノベーション・エコシステム）を構築するため、新たな組織IMOのマネジメント要員を増強して 組織体制を大きく変革し、民間資金獲得増が期待される。 また、これらの高度人材はプロジェクト推進のみならずIMO組織全体の諸活動も担う。
	R2	マネジメント要員人件費	1.85	
寄附金獲得強化のための体制構築	R1	（なし）	0.00	アフターコロナに対応するため、上記マネジメント人材とともに基金獲得に注力した結果、寄附金収入が計画より+2.27億円となった。今後も同様に拡大を図ることで、 寄附金収入の増が期待できる。
	R2	ファンドレイザー雇用，広報宣伝費	0.25	
知財部門体制強化	R1	知財・技術移転部門人件費，外注経費	0.40	技術移転数や知財実施件数などは、本事業採択以降、順調な伸びを見せている。令和 3 年度にさらなる強化を行うことで、 本学の知財戦略を飛躍的に向上させることができる（未来への投資）。
	R2	知財・技術移転部門人件費，外注経費	0.63	
ベンチャー支援強化	R1	（なし）	0.00	千葉大学発ベンチャー起業数の伸びとともに、新株予約権による支援や事業化戦略の策定支援など、IMOは戦略的に新たな取組を進めることができている。令和 3 年度にはさらなる強化を図り（追加）、 未来への投資による財源の多様化を実現 する。
	R2	外部コンサルタント委託等	0.06	

5. 大学収入の状況

< 民間資金獲得計画 >

令和2年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4ー平成30
産学連携による間接経費収入	1.64	1.61	< 2.67 > 1.60	< 3.50 > 2.10	0.46		
寄附金収入	15.15	16.53	16.57	< 17.27 > 17.00	1.85		
特許収入	0.27	0.64	0.50	0.60	0.33		
受託研究・共同研究・受託事業等	15.06	16.41	< 18.04 > 16.40	< 20.77 > 18.00	2.94		
民間資金獲得額（全体）	32.12	35.19	< 37.77 > 35.07	< 42.14 > 37.70	5.58		



(< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

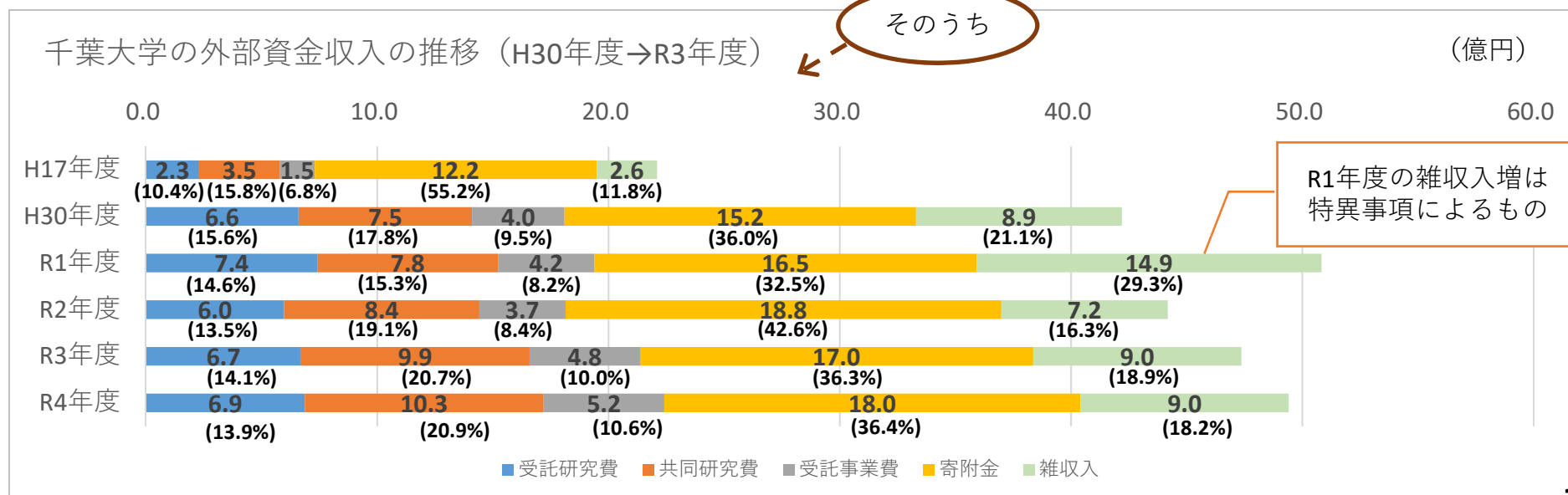
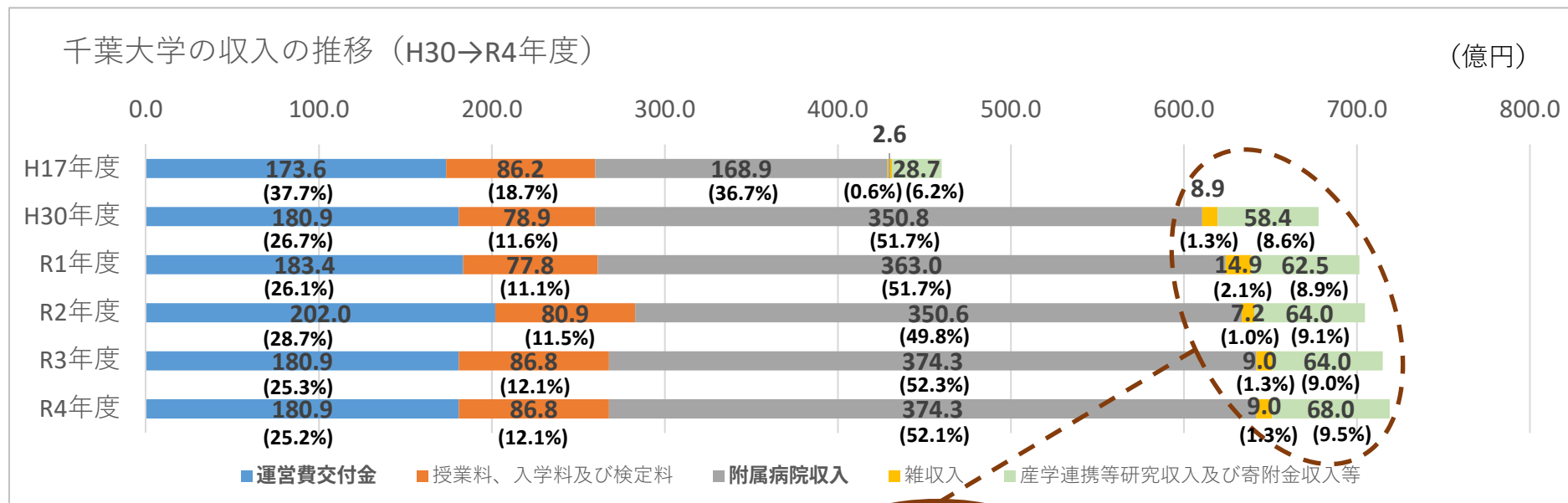
実績及び変更後の計画

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30	令和4年度 計画	増加額 令和4ー平成30
産学連携による間接経費収入	1.64	1.61	1.86	2.10	0.46	2.67	1.03
寄附金収入	15.15	16.53	18.84	17.00	1.85	18.00	2.85
特許収入	0.27	0.64	0.25	0.60	0.33	0.70	0.43
受託研究・共同研究・受託事業等	15.06	16.41	15.37	<u>17.80</u>	<u>2.74</u>	18.63	3.57
民間資金獲得額（全体）	32.12	35.19	36.32	<u>37.50</u>	<u>5.38</u>	44.27	12.15
「民間からの受託研究・共同研究・受託事業等収入」について							
総額	18.03	19.40	18.32	21.36	3.33	22.39	4.36
直接経費	15.06	16.41	15.37	17.80	2.74	18.63	3.57
間接経費	2.97	2.99	2.95	3.56	0.59	3.77	0.8

5. 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>



6. その他 (1 / 2)



Chiba University Aspirations

世界に冠たる千葉大学へ

-Towards a world preeminent academic institution-

国際頭脳循環の中核として 世界最先端の研究を展開

- ▶ 学問の多様性を尊重し独創的な研究を推進
- ▶ 学際研究領域を開拓する世界水準の学術研究を推進
- ▶ 新たな価値を創造するイノベティブな研究を推進
- ▶ 国際高等研究基幹による戦略的な研究教員組織を構築

運営基盤を強化し、 持続的な発展を導く大学経営

- ▶ デジタル・トランスフォーメーション(DX)による戦略的な大学運営
- ▶ 個々の力を引き出し、協働体制で競争力を強化
- ▶ 誰もが生き生きと活躍できる多様性のあるアカデミア環境を構築
- ▶ 戦略的広報活動と社会資源の有効活用



6. その他 (2 / 2)

新施設「IMO棟」の利用状況 (コロナ感染対策を徹底の上)



	9:00		11:00		13:00		15:00	
	席利用者数	空席率	席利用者数	空席率	席利用者数	空席率	席利用者数	空席率
6月21日	2	92%	10	58%	9	63%	22	8%
6月22日	4	83%	16	33%	16	33%	23	4%
6月23日	5	79%	15	38%	20	17%	22	8%
6月24日	7	71%	15	38%	15	38%	17	29%
6月25日	4	83%	14	42%	20	17%	18	25%

オープン・イノベーション・ スペース

空席が1/5未満になる時間帯も多い。午後の時間帯はほぼ満席も。

Web会議ルーム・ミーティングルーム・イベント
ルームの予約が逼迫するほどの人気。

令和3年4月20日
日本経済新聞 35面 (千葉版)

新聞各紙にも大々的に掲載

参考資料

学長トップ交渉による大型民間資金の獲得



本事業費での環境整備の成果

決定

1. 災害治療学研究センター（仮称）

研究内容：台風、豪雨災害、それに加えてコロナ感染症などの複合災害時における被災者の健康被害、基礎疾患の悪化等に関する治療法開発に向けた基礎研究

一般財団法人F財団からの寄附金：30億円規模（本年8月2日決定）

災害時避難所



2. 未来粘膜ワクチン研究開発センター

研究内容：経口もしくは経鼻投与(注射ではない)による新興感染症（コロナウイルス含む）の次世代ワクチン開発研究、千葉大学とカリフォルニア大学サンディエゴ校と日米共同治験を行う枠組みを、塩野義製薬とともに形成

塩野義製薬からの研究費：10億円規模（本年7月30日決定）



非侵襲性
経鼻ワクチン!!



現在交渉進行中

3. キャンパス整備に伴い、企業出資の共同研究施設の誘致（2件）

1. IMOの研究方針：共有価値の創出



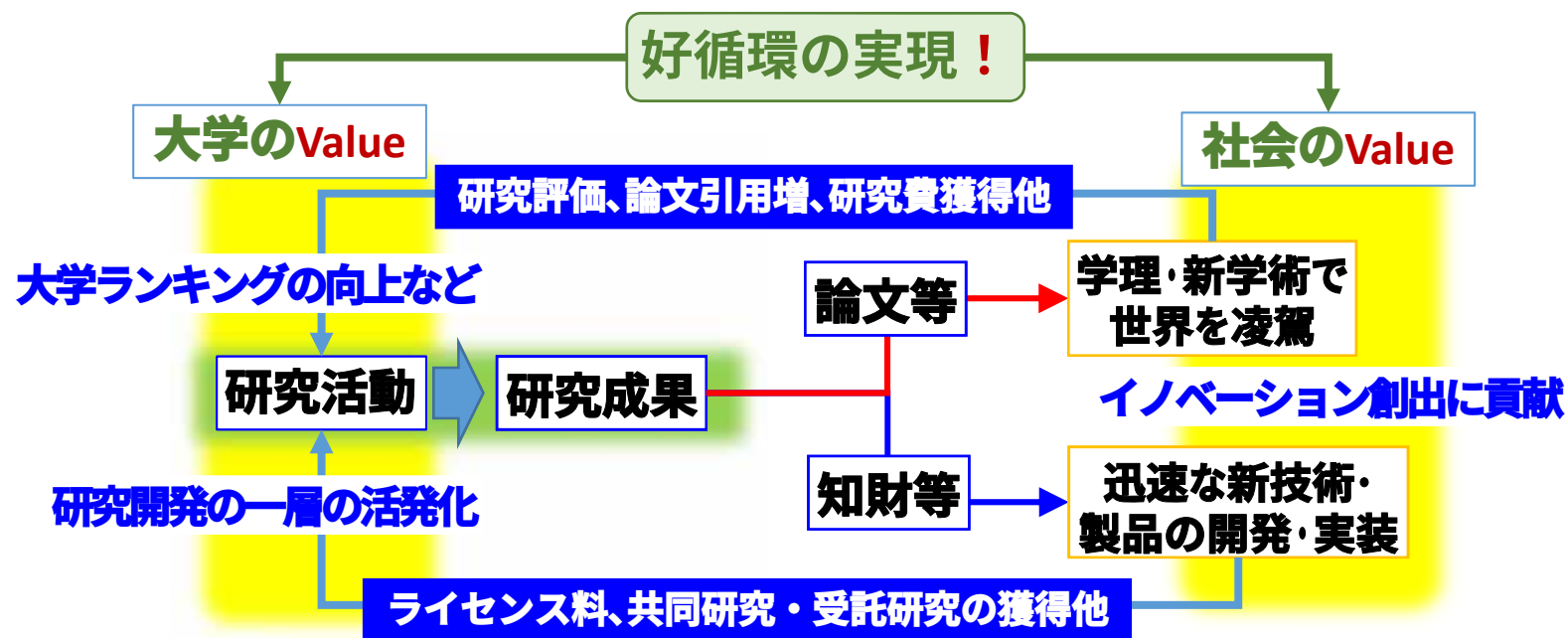
学術研究・イノベーション推進機構

千葉大学VISION：IMOが担う役割

Vision1: 国際頭脳循環の中核として世界最先端の研究を展開
多様性、独創性、学際性、世界水準、新しい価値創出

Vision4: 社会に大きく貢献する千葉大学
**持続的発展、知と人材の集積拠点、地域社会に貢献
イノベーション創出、産学官連携、千葉大学ブランド**

大学における共有価値の創出(csv)...csvを加速!



2. 研究推進と産学連携・社会実装

